

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	21—学長—6
-----------------	---------

平成 21 年度配分 研究成果の概要

研究名	まちづくりにおける再開発事業の現状と課題				
配分を受けた特別研究費	学長特別研究費 650 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策学部	文化政策学科	教授	阿蘇裕矢	研究推進、資料調査等
共同研究者	デザイン学部	生産造形学科	教授	黒田宏治	資料調査、分析・編纂等
発表の方法 (予定で可)	1 紀要		号数	第11号 (2011年3月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名:		発表日 (発表予定日)	平成 年 月 日	
	3 その他 発表の方法:		発表日 (発表予定日)	平成 年 月 日	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

戦後、今日に至るまで、効率性重視の近代都市計画手法に依拠した区画整理事業や再開発事業等により、多くのまちづくり事業は進められてきた。しかしながら、事業実施に長い年月を要し、計画変更も繰り返され、結果的に旧居住者の流出も少なくないなど、コミュニティや地域文化への課題もしばしば指摘されるところである。

また、近年、まちづくりにおいては、景観や土地の記憶、近隣と路地など、従来の都市計画と異なる評価軸への議論も高まっている。同時に、都市の再生問題が政策課題として顕在化しつつある。浜松市においては、都心部において大規模な土地区画整理事業が展開されるなど、再開発事業の先進都市として、その評価と今後について、議論すべき時期にある。

そこで、本研究では、そのようなまちづくりにおける再開発事業を巡る動向の整理・分析を行うとともに、東地区のまちづくりの動向も視野に入れ、再開発事業の新機軸の構築に資することを目的とした。

(研究の実施方法等)

1. 戦後の再開発事業の動向

戦後から今日に至るまちづくりに関わる再開発事業の動向資料・情報の収集・編纂を進め、その発展過程と今日的課題を概観した。文献資料調査(専門雑誌・図書、関係調査報告書など)、専門家インタビュー調査(行政実務家、まちづくり協議会関係者等)を行った。

2. まちづくり事業の計画評価の動向

まちづくり事業の最近の計画評価手法および計画評価実施事例、計画評価を巡る諸議論に関する情報・資料を収集・分析した。文献資料調査(専門雑誌・図書、関係調査報告書など)、専門家インタビュー調査(行政実務家、まちづくり協議会関係者等)を行った。

3. 特定地区のケーススタディー(浜松市東地区)

前項の調査検討、他都市訪問調査を進めるなかで、浜松における特定地区(東地区)を選定し、行政資料、行政実務家、まちづくり協議会関係者等へのインタビューを実施した。

(得られた成果等)

1. 戦後の再開発事業の動向

都市の再開発は、おもに市街地開発事業に関わる法律によって規定されている。戦後は、おおむね終戦(戦災復興土地区画整理事業)から土地区画整理法の制定まで(昭和20年~28年)と、土地区画整理法の制定から新都市計画法が制定されるまで(昭和29年~同43年)である。以後、都市計画法の抜本的改正により再開関連諸法が統合され、都市再開発法が成立した。

2. まちづくり事業の計画評価の動向

最近の再開発事業実施事例(金沢市、飯田市、豊川市、犬山市)を取り上げ分析・評価した。

3. 特定地区のケーススタディー(浜松市東地区)

東地区とは、浜松市の東地区土地区画整理事業(東第一土地区画整理事業:25.9ha、昭和62年度~平成22年度、ならびに東第二土地区画整理事業:27.2ha、平成4年度~平成19年度)である。事業構想段階からの開発理念、事業内容などから、当該地区における計画内容の変遷とその背景などを分析した。その結果、当該地区の再開発事業が、おおむね3つの段階を経て完成したことが分かった。

※今後の予定

- ・次年度(H22年度)へ向けて継続研究を行い、二カ年の成果を地域に還元する。